

平成28事業年度

財 務 諸 表

第8期

自 平成28年 4 月 1 日

至 平成29年 3 月31日

日 本 年 金 機 構

## 目 次

貸借対照表	1～2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針及び財務諸表注記事項	7～20
附属明細書	21～27

# 貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		44,290,009,985	
保管納付受託証券		8,395,627,671	
前払費用		6,532,454,021	
未収入金		35,164,147	
その他流動資産		80,878,799	
流動資産合計			59,334,134,623
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	47,549,152,956		
減価償却累計額	△ 10,264,717,365	37,284,435,591	
構築物	543,602,939		
減価償却累計額	△ 314,044,014	229,558,925	
車両運搬具	818,876,072		
減価償却累計額	△ 745,379,755	73,496,317	
工具器具備品	3,421,195,959		
減価償却累計額	△ 2,030,951,160	1,390,244,799	
土地		64,357,550,103	
リース資産	21,564,837,472		
減価償却累計額	△ 13,691,758,199	7,873,079,273	
建設仮勘定		19,924,848	
有形固定資産合計			111,228,289,856
2 無形固定資産			
ソフトウェア		14,622,029,988	
電話加入権		7,755,000	
リース資産		2,387,154,359	
ソフトウェア仮勘定		704,799,465	
無形固定資産合計			17,721,738,812
3 投資その他の資産			
長期前払費用		41,375,894	
敷金・保証金		9,619,390	
投資その他の資産合計			50,995,284
固定資産合計			129,001,023,952
資産合計			188,335,158,575

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
未払金		21,444,257,435	
リース債務		4,447,274,059	
未払費用		3,753,575,644	
未払消費税等		1,819,900	
前受金		5,641,409	
保険料等預り金		4,612,996,608	
保険料等預り保管納付受託証券 預り金		8,395,627,671	
		501,044,325	
流動負債合計			43,162,237,051
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	24,666,510,857		
資産見返寄附金	791,183		
建設仮勘定見返運営費交付金	724,724,313	25,392,026,353	
長期リース債務		4,602,719,292	
資産除去債務		3,098,377,273	
固定負債合計			33,093,122,918
負債合計			76,255,359,969
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		101,502,121,350	
資本金合計			101,502,121,350
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 452,117,236	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 10,571,053,796	
損益外利息費用累計額 (△)		△ 265,417,920	
資本剰余金合計			△ 11,288,588,952
III 利益剰余金			
国庫納付準備金		8,810,796,420	
当期未処分利益		13,055,469,788	
(うち当期総利益)		(13,055,469,788)	
利益剰余金合計			21,866,266,208
純資産合計			112,079,798,606
負債純資産合計			188,335,158,575

# 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務経費		
職員人件費	86,928,510,717	
その他人件費	26,821,128,078	
減価償却費	10,882,508,656	
通信費	22,749,633,764	
業務委託費	68,118,294,289	
その他	20,284,901,086	235,784,976,590
一般管理費		
役員報酬	185,138,252	
職員人件費	13,339,850,542	
その他人件費	298,224,916	
減価償却費	1,383,229,919	
業務委託費	2,102,101,512	
土地建物借料	631,373,176	
消耗品費	382,025,940	
修繕費	566,250,532	
その他	7,155,207,710	26,043,402,499
財務費用		
支払利息	204,694,456	204,694,456
経常費用合計		262,033,073,545
経常収益		
運営費交付金収益		
機構運営費交付金収益	112,346,389,260	
事業運営費交付金収益	155,241,113,814	267,587,503,074
施設使用料収入		354,556,654
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	7,087,862,037	
資産見返寄附金戻入	149,000	7,088,011,037
雑益		58,472,568
経常収益合計		275,088,543,333
経常利益		13,055,469,788
臨時損失		
固定資産除却損		42,590,634
国庫納付金		2,016,638
臨時損失合計		44,607,272
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		44,607,272
臨時利益合計		44,607,272
当期純利益		13,055,469,788
当期総利益		13,055,469,788

# キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 127,221,840,356
その他の業務支出	△ 128,955,995,876
運営費交付金収入	270,869,973,000
その他の収入	372,856,017
小計	15,064,992,785
利息の支払額	△ 206,600,498
国庫納付金の支払額	△ 22,597,497,060
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,739,104,773
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,142,148,677
有形固定資産の売却による収入	19,156,323
無形固定資産の取得による支出	△ 3,014,983,321
敷金保証金の取得による支出	△ 336,800
敷金保証金の回収による収入	1,019,137
資産除去債務の履行による支出	△ 87,555,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,224,848,938
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 4,504,010,789
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 116,166,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,620,177,667
IV 資金減少額	△ 16,584,131,378
V 資金期首残高	56,261,144,755
VI 資金期末残高	39,677,013,377

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		13,055,469,788
	当期総利益	13,055,469,788	
II	利益処分類		
	国庫納付準備金	13,055,469,788	<u>13,055,469,788</u>

上記利益処分により、国庫納付準備金合計額は、21,866,266,208円となります。

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	235,784,976,590	
	一般管理費	26,043,402,499	
	財務費用	204,694,456	
	臨時損失	44,607,272	262,077,680,817
		<hr/>	
	(2) (控除) 自己収入等		
	施設使用料収入	△ 354,556,654	
	資産見返寄附金戻入	△ 149,000	
	雑益	△ 58,472,568	△ 413,178,222
		<hr/>	<hr/>
	業務費用合計		261,664,502,595
II	損益外減価償却相当額		1,310,862,785
III	損益外利息費用相当額		42,849,755
IV	損益外除売却差額相当額		△ 30,020
V	引当外賞与見積額		△ 103,640,227
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 5,971,485,322
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償 又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用		83,279,715
	政府出資の機会費用	59,472,158	142,751,873
		<hr/>	
VIII	(控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 2,016,638
			<hr/>
IX	行政サービス実施コスト		257,083,794,801
			<hr/> <hr/>



## 重要な会計方針及び財務諸表注記事項

### [重要な会計方針]

1. 機構運営費交付金収益及び事業運営費交付金収益の計上基準  
業務達成基準を採用しております。

#### (会計方針の変更)

機構運営費交付金収益及び事業運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで期間進行基準を採用していましたが、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3	～	50	年
構築物	2	～	52	年
車両運搬具	2	～	6	年
工具器具備品	2	～	20	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示

しております。

### (3) リース資産

リース資産の内容は、有形固定資産は工具器具備品、無形固定資産はソフトウェアであります。

リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっております。

### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、機構運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、機構運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

#### (2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に、0.065%で計算しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. 機構運営費交付金から充当されるべき当期末引当外賞与見積額は以下のとおりです。

8,470,575,842 円

2. 機構運営費交付金から翌期以降充当されるべき当期末引当外退職給付引当金の見積額は以下のとおりです。

100,735,239,114 円

3. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、預金保険制度により全額保護される決済性預金に限定し、また、資金調達については、機構運営費交付金及び事業運営費交付金を財源としております。なお、厚生労働大臣の認可を受けて、短期借入を行うことができますが、当期は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	44,290,009,985	44,290,009,985	0
(2) 未払金	(21,444,257,435)	(21,444,257,435)	0
(3) 預り金	(5,114,040,933)	(5,114,040,933)	0

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

なお、(3) 預り金には、保険料等預り金計上額を含んでおります。

#### 4. 資産除去債務に係る会計処理

##### (1) 当該資産除去債務の概要

賃借建物の原状回復義務、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律等にもとづき日本年金機構が所有する建物の解体時における除去費用につき資産除去債務を計上しております。

##### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を10年～50年と見積り、割引率は0.068%～2.266%を使用しております。

##### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,112,075,755 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	231,536,728 円
時の経過による調整額	42,849,755 円
当期減少額	<u>288,084,965 円</u>
当期末残高	<u>3,098,377,273 円</u>

#### 5. 固定資産の減損の兆候

##### (1) 沼館集合宿舍

###### ① 固定資産の概要

用途 職員用宿舍建物

種類 建物

場所 青森県八戸市沼館2丁目35番地10

帳簿価格（平成28年度期末） 36,167,992 円

###### ② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められる。

###### ③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

##### (2) 南浦和寮

###### ① 固定資産の概要

用途 職員用宿舍建物

種類 建物

場所 埼玉県さいたま市南区辻1丁目481番地4

帳簿価格（平成28年度期末） 11,475,000円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められる。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

(3) 城陽宿舎

① 固定資産の概要

用途 職員用宿舎建物

種類 建物

場所 京都府城陽市平川横道73番地

帳簿価格（平成28年度期末） 4,708,500円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められる。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

(4) 和歌山第1宿舎

① 固定資産の概要

用途 職員用宿舎建物

種類 建物

場所 和歌山県和歌山市西浜字下新堤内ノ坪974番地6

帳簿価格（平成28年度期末） 54,476,242円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、入居数が減少している状態が継続している

ことから、減損の兆候が認められる。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

6. 不要財産に係る国庫納付等に関する注記

①	資産種類	土地及び建物	
②	資産名称	幕張寮	
③	帳簿価格	(1)取得価格	388,461,810円
		(2)減価償却	0円
		(3)帳簿価格	388,461,810円
④	不要財産となった理由	長期間継続的に入居者がいない状態であり、今後も入居する見込みがなく、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められるため。	
⑤	国庫納付等の方法	現物納付	
⑥	譲渡収入の額	-	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	388,461,810円
		納付年月日	平成29年1月11日
		(2)地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
		(3)その他民間等への払戻額	-
⑨	減資額	388,461,810円	
⑩	備考		

①	資産種類	土地及び建物	
②	資産名称	東久留米寮	
③	帳簿価格	(1)取得価格	273,666,734円
		(2)減価償却	17,269,167円
		(3)帳簿価格	256,397,567円
④	不要財産となった理由	長期間継続的に入居者がいない状態であり、今後も入居する見込みがなく、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められるため。	
⑤	国庫納付等の方法	現物納付	
⑥	譲渡収入の額	-	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	256,397,567円
		納付年月日	平成29年1月11日
		(2)地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
		(3)その他民間等への払戻額	-
⑨	減資額	273,666,734円	
⑩	備考		

①	資産種類	土地及び建物	
②	資産名称	1区宿舍及び1区宿舍2	
③	帳簿価格	(1)取得価格	48,800,000円
		(2)減価償却	4,250,001円
		(3)帳簿価格	44,549,999円
④	不要財産となった理由	長期間継続的に入居者がいない状態であり、今後も入居する見込みがなく、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められるため。	
⑤	国庫納付等の方法	現物納付	
⑥	譲渡収入の額	-	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	44,549,999円
		納付年月日	平成29年1月11日
		(2)地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
		(3)その他民間等への払戻額	-
⑨	減資額	48,800,000円	
⑩	備考		

①	資産種類	土地、建物及び構築物	
②	資産名称	桜宿舍	
③	帳簿価格	(1)取得価格	48,100,000円
		(2)減価償却	8,415,001円
		(3)帳簿価格	39,684,999円
④	不要財産となった理由	長期間継続的に入居者がいない状態であり、今後も入居する見込みがなく、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められるため。	
⑤	国庫納付等の方法	現物納付	
⑥	譲渡収入の額	-	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	39,684,999円
		納付年月日	平成29年1月11日
		(2)地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
		(3)その他民間等への払戻額	-
⑨	減資額	48,100,000円	
⑩	備考		

①	資産種類	土地、建物及び構築物	
②	資産名称	鷺山宿舎	
③	帳簿価格	(1)取得価格	25,100,000円
		(2)減価償却	1,870,001円
		(3)帳簿価格	23,229,999円
④	不要財産となった理由	近隣にも入居可能な宿舎があり、当該宿舎に集約することが可能で、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められるため。	
⑤	国庫納付等の方法	現物納付	
⑥	譲渡収入の額	-	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	23,229,999円
		納付年月日	平成29年1月11日
		(2)地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
		(3)その他民間等への払戻額	-
⑨	減資額	25,100,000円	
⑩	備考		

①	資産種類	土地、建物及び構築物	
②	資産名称	西原宿舎1号棟及び2号棟	
③	帳簿価格	(1)取得価格	57,600,000円
		(2)減価償却	5,100,000円
		(3)帳簿価格	52,500,000円
④	不要財産となった理由	長期間継続的に入居者がいない状態であり、今後も入居する見込みがなく、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められるため。	
⑤	国庫納付等の方法	現物納付	
⑥	譲渡収入の額	-	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	52,500,000円
		納付年月日	平成29年1月11日
		(2)地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
		(3)その他民間等への払戻額	-
⑨	減資額	57,600,000円	
⑩	備考		



①	資産種類	土地、建物及び構築物	
②	資産名称	群馬倉庫	
③	帳簿価格	(1)取得価格	43,000,000円
		(2)減価償却	0円
		(3)帳簿価格	43,000,000円
④	不要財産となった理由	今後の資産活用の有効性が認められず、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められるため。	
⑤	国庫納付等の方法	現物納付	
⑥	譲渡収入の額	-	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	43,000,000円
		納付年月日	平成29年1月11日
		(2)地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
		(3)その他民間等への払戻額	-
⑨	減資額	43,000,000円	
⑩	備考		

①	資産種類	土地、建物及び構築物	
②	資産名称	旧京都事務センター	
③	帳簿価格	(1)取得価格	415,090,000円
		(2)減価償却	89,999円
		(3)帳簿価格	415,000,001円
④	不要財産となった理由	今後の資産活用の有効性が認められず、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められるため。	
⑤	国庫納付等の方法	現物納付	
⑥	譲渡収入の額	-	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	415,000,001円
		納付年月日	平成29年1月11日
		(2)地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
		(3)その他民間等への払戻額	-
⑨	減資額	415,090,000円	
⑩	備考		

①	資産種類	土地、建物及び構築物	
②	資産名称	兵庫事務センター熊内倉庫	
③	帳簿価格	(1)取得価格	172,899,000円
		(2)減価償却	898,998円
		(3)帳簿価格	172,000,002円
④	不要財産となった理由	今後の資産活用の有効性が認められず、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められるため。	
⑤	国庫納付等の方法	現物納付	
⑥	譲渡収入の額	-	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	172,000,002円
		納付年月日	平成29年1月11日
		(2)地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
		(3)その他民間等への払戻額	-
⑨	減資額	172,899,000円	
⑩	備考		

①	資産種類	土地、建物及び構築物	
②	資産名称	旧阿波半田年金事務所	
③	帳簿価格	(1)取得価格	51,084,020円
		(2)減価償却	7,221,131円
		(3)帳簿価格	43,862,889円
④	不要財産となった理由	今後の資産活用の有効性が認められず、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められるため。	
⑤	国庫納付等の方法	現物納付	
⑥	譲渡収入の額	-	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	43,862,889円
		納付年月日	平成29年1月11日
		(2)地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
		(3)その他民間等への払戻額	-
⑨	減資額	48,237,000円	
⑩	備考		

①	資産種類	土地	
②	資産名称	明石年金事務所	
③	帳簿価格	(1)取得価格	9,545,971円
		(2)減価償却	0円
		(3)帳簿価格	9,545,971円
④	不要財産となった理由	土地収用法に基づく用地取得要請を受け、土地の一部を売却しており、その売却資金を留保しているため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金納付	
⑥	譲渡収入の額	13,053,040円	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	13,053,040円
		納付年月日	平成29年1月12日
		(2)地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
		(3)その他民間等への払戻額	-
⑨	減資額	9,545,971円	
⑩	備考		

①	資産種類	土地	
②	資産名称	一関年金事務所	
③	帳簿価格	(1)取得価格	558,437円
		(2)減価償却	0円
		(3)帳簿価格	558,437円
④	不要財産となった理由	土地収用法に基づく用地取得要請を受け、土地の一部を売却しており、その売却資金を留保しているため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金納付	
⑥	譲渡収入の額	641,018円	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	641,018円
		納付年月日	平成29年1月12日
		(2)地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
		(3)その他民間等への払戻額	-
⑨	減資額	558,437円	
⑩	備考		

①	資産種類	土地	
②	資産名称	旧愛媛事務センター	
③	帳簿価格	(1)取得価格	78,410,040円
		(2)減価償却	0円
		(3)帳簿価格	78,410,040円
④	不要財産となった理由	土地収用法に基づく用地取得要請を受け、土地の一部を売却しており、その売却資金を留保しているため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金納付	
⑥	譲渡収入の額	102,472,820円	
⑦	控除費用	—	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	102,472,820円
		納付年月日	平成29年1月12日
		(2)地方公共団体への払戻額	—
		納付年月日	—
		(3)その他民間等への払戻額	—
⑨	減資額	78,410,040円	
⑩	備考		

#### [損益計算書注記]

1. 財源（国庫財源、保険料財源）ごとの事業損益は附属明細書「7. セグメント情報」に記載しております。

なお、各事業損益は以下のとおりです。

事業運営費交付金（保険料財源）事業損益・・・	12,347,867,599円
機構運営費交付金（国庫財源）事業損益・・・	294,572,967円
共通・・・	413,029,222円

2. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△671,416,168円であり、当該影響額を除いた当期総利益は13,726,885,956円であります。

#### [キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	44,290,009,985円
保険料等預り金相当額	<u>△4,612,996,608円</u>
資金期末残高	<u><u>39,677,013,377円</u></u>

保険料等預り金相当額は、国庫に収納するために、被保険者等から一時的に預っている現金及び預金であるため、資金の範囲から除いております。

## 2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	2,433,111,480 円
(2) 重要な資産除去債務の計上	
建物	231,536,728 円
(3) 不要財産の現物による国庫納付又は払戻しによる資産の減少	
	1,478,687,266 円

### [行政サービス実施コスト計算書注記]

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向役職員に係るもの

人数	62 名
期間中における純増加額	15,968,556 円

### [重要な債務負担行為]

日本年金機構が金銭の納付を内容とする債務を負担する行為であって、当該会計年度内に契約は結ぶが、実際の支出の全部または一部が翌期以降に支払いを予定している債務負担行為額のうち主要なものを記載しております。

13,368,975,093 円

### [固有の表示科目について]

#### 保管納付受託証券

日本年金機構法第27条に定める業務によって、保険料滞納分等を証券により納付することを受託した場合、国庫に納付するまでの間、当機構において保管している証券等を表示しております。

#### 保険料等預り金

日本年金機構法第27条に定める業務によって、被保険者等から一時的に預っており、すみやかに国庫に納付される現金及び預金を保険料等預り金として表示しております。

#### 保険料等預り保管納付受託証券

日本年金機構法第27条に定める業務によって、保険料等納付義務者から証券による保険料滞納分等を受託した場合、国庫に納付するまでの間、当機構において保管している保管納付受託証券の見返勘定を保険料等預り保管納付受託証券として表示しております。

#### 機構運営費交付金

日本年金機構法第44条第2項によって、国庫財源による交付金を機構運営費交付金として表示しております。

#### 事業運営費交付金

日本年金機構法第44条第2項によって、保険料財源による交付金を事業運営費交付金として表示しております。

#### 国庫納付準備金

日本年金機構の財務及び会計に関する省令第5条の定めにより、日本年金機構は、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は、国庫納付準備金として整理しなければならないとされております。

また、毎事業年度、上記省令による整理を行った後、厚生労働大臣の承認を受けた金額を超える額の国庫納付準備金がある場合には、その超える部分の額に相当する金額を国庫に納付しなければならないとされております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（独立行政法人会計基準「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細  
（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	9,834,454,972	544,593,557	57,214,721	10,321,833,808	1,842,914,064	617,938,821	0	0	8,478,919,744	
	構 築 物	155,164,714	7,440,775	2,847,020	159,758,469	47,244,934	13,345,006	0	0	112,513,535	
	車 両 運 搬 具	662,591,403	0	0	662,591,403	589,095,292	56,650,259	0	0	73,496,111	
	工 具 器 具 品	2,850,014,207	395,247,852	28,471,336	3,216,790,723	1,835,334,936	434,370,541	0	0	1,381,455,787	
	リ 一 産 資 産	19,622,491,682	1,942,345,790	0	21,564,837,472	13,691,758,199	3,987,508,333	0	0	7,873,079,273	
	計	33,124,716,978	2,889,627,974	88,533,077	35,925,811,875	18,006,347,425	5,109,812,960	0	0	17,919,464,450	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	37,413,512,490	231,536,728	417,730,070	37,227,319,148	8,421,803,301	1,286,400,053	0	0	28,805,515,847	注1
	構 築 物	384,974,225	0	1,129,755	383,844,470	266,799,080	21,036,044	0	0	117,045,390	
	車 両 運 搬 具	156,284,669	0	0	156,284,669	156,284,463	0	0	0	206	
	工 具 器 具 品	216,014,811	0	11,609,575	204,405,236	195,616,224	3,426,688	0	0	8,789,012	
	計	38,170,786,195	231,536,728	430,469,400	37,971,853,523	9,040,503,068	1,310,862,785	0	0	28,931,350,455	
非償却資産	土 地	65,738,777,304	780,929	1,382,008,130	64,357,550,103	0	0	0	0	64,357,550,103	
	建 設 仮 勘 定	13,338,676	13,861,022	7,274,850	19,924,848	0	0	0	0	19,924,848	
	計	65,752,115,980	14,641,951	1,389,282,980	64,377,474,951	0	0	0	0	64,377,474,951	
有形固定 資産合計	建 物	47,247,967,462	776,130,285	474,944,791	47,549,152,956	10,264,717,365	1,904,338,874	0	0	37,284,435,591	
	構 築 物	540,138,939	7,440,775	3,976,775	543,602,939	314,044,014	34,381,050	0	0	229,558,925	
	車 両 運 搬 具	818,876,072	0	0	818,876,072	745,379,755	56,650,259	0	0	73,496,317	
	工 具 器 具 品	3,066,029,018	395,247,852	40,080,911	3,421,195,959	2,030,951,160	437,797,229	0	0	1,390,244,799	
	土 地	65,738,777,304	780,929	1,382,008,130	64,357,550,103	0	0	0	0	64,357,550,103	
	リ 一 産 資 産	19,622,491,682	1,942,345,790	0	21,564,837,472	13,691,758,199	3,987,508,333	0	0	7,873,079,273	
	建 設 仮 勘 定	13,338,676	13,861,022	7,274,850	19,924,848	0	0	0	0	19,924,848	
	計	137,047,619,153	3,135,806,653	1,908,285,457	138,275,140,349	27,046,850,493	6,420,675,745	0	0	111,228,289,856	

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフ ウェア	30,195,401,002	3,047,086,266	950,646	33,241,536,622	18,619,506,634	5,966,100,949	0	0	14,622,029,988	
	リ 資産	5,958,486,460	490,765,690	0	6,449,252,150	4,062,097,791	1,189,824,666	0	0	2,387,154,359	
	計	36,153,887,462	3,537,851,956	950,646	39,690,788,772	22,681,604,425	7,155,925,615	0	0	17,009,184,347	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフ ウェア	1,530,550,728	0	0	1,530,550,728	1,530,550,728	0	0	0	0	
	計	1,530,550,728	0	0	1,530,550,728	1,530,550,728	0	0	0	0	
非償却資産	電話加入権	7,755,000	0	0	7,755,000	0	0	0	0	7,755,000	
	ソフトウ ウェア 仮 勘 定	1,423,620,961	688,977,445	1,407,798,941	704,799,465	0	0	0	0	704,799,465	
	計	1,431,375,961	688,977,445	1,407,798,941	712,554,465	0	0	0	0	712,554,465	
無形固定 資産合計	ソフ ウェア	31,725,951,730	3,047,086,266	950,646	34,772,087,350	20,150,057,362	5,966,100,949	0	0	14,622,029,988	
	電話加入権	7,755,000	0	0	7,755,000	0	0	0	0	7,755,000	
	リ 資産	5,958,486,460	490,765,690	0	6,449,252,150	4,062,097,791	1,189,824,666	0	0	2,387,154,359	
	ソフトウ ウェア 仮 勘 定	1,423,620,961	688,977,445	1,407,798,941	704,799,465	0	0	0	0	704,799,465	
	計	39,115,814,151	4,226,829,401	1,408,749,587	41,933,893,965	24,212,155,153	7,155,925,615	0	0	17,721,738,812	
投資その他 の資産	長期前 払用	0	41,375,894	0	41,375,894	0	0	0	0	41,375,894	
	敷 保 金 証 金	11,117,830	336,800	1,835,240	9,619,390	0	0	0	0	9,619,390	
	計	11,117,830	41,712,694	1,835,240	50,995,284	0	0	0	0	50,995,284	

注1 建物の当期増加額のうち、資産除去債務に対応する除去費用の計上額は232百万円です。



2 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃借建物の原状回復義務	1,746,751,933	246,145,306	261,485,321	1,731,411,918	注1
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	1,161,150,885	23,890,223	26,599,644	1,158,441,464	注1
賃借した土地のうえに建設した建物等を除去する義務	204,172,937	4,350,954	0	208,523,891	注1
計	3,112,075,755	274,386,483	288,084,965	3,098,377,273	

注1 独立行政法人会計基準「第9-1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」における特定を受けています。

3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	103,111,590,342	0	1,609,468,992	101,502,121,350	注1
	計	103,111,590,342	0	1,609,468,992	101,502,121,350	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	18,159,582	336,800	1,835,240	16,661,142	注2
	損益外固定資産 除売却差額	△ 428,263,479	△ 41,850,965	△ 1,336,066	△ 468,778,378	注3
	計	△ 410,103,897	△ 41,514,165	499,174	△ 452,117,236	
	損益外減価償却累計額	△ 9,687,841,921	△ 1,310,862,785	△ 427,650,910	△ 10,571,053,796	注4
	損益外利息費用累計額	△ 235,923,060	△ 42,849,755	△ 13,354,895	△ 265,417,920	注5
	差引計	△ 10,333,868,878	△ 1,395,226,705	△ 440,506,631	△ 11,288,588,952	

注1 当期減少額は、不要財産に係る国庫納付によるものです。

注2 当期増加額は、固定資産（敷金・保証金）の取得によるものです。

当期減少額は、固定資産（敷金・保証金）の減少によるものです。

注3 当期増加額は、政府出資財産等の除却及び不要財産に係る国庫納付によるものです。

当期減少額は、政府出資財産等の売却によるものです。

注4 当期減少額は、政府出資財産等の除却によるものです。

注5 当期減少額は、資産除去債務の履行（原状回復義務等）によるものです。

4 国庫納付準備金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
国庫納付準備金	10,086,999,095	21,321,294,385	22,597,497,060	8,810,796,420	注1

注1 当期増加額は、日本年金機構の財務及び会計に関する省令第5条の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

当期減少額は、日本年金機構の財務及び会計に関する省令第6条の規定に従い、国庫に納付した額です。

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
0	270,869,973,000	267,587,503,074	2,579,294,659	702,838,467	336,800	270,869,973,000	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
事業運営費交付金 (保険料財源)	155,241,113,814	138,167,225,693	○損益計算書に計上した費用の額： ・業務経費 其他人件費 26,821,128,078円 通信費 22,749,633,764円 業務委託費 68,118,294,289円 その他 20,284,901,086円 ・財務費用 支払利息 193,268,476円
機構運営費交付金 (国庫財源)	112,346,389,260	111,600,109,277	○損益計算書に計上した費用の額： ・業務経費 人件費 86,928,510,717円 ・一般管理費 役員報酬 185,138,252円 人件費 13,339,850,542円 其他人件費 298,224,916円 その他 10,836,958,870円 ・財務費用 支払利息 11,425,980円
期間進行基準による振替額	0	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
費用進行基準による振替額	0	0	－(費用進行基準を採用した業務は無い)
合計	267,587,503,074	249,767,334,970	

② 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
事業運営費交付金 (保険料財源)	2,065,502,741	建物附属設備 143,864,634円 構築物 3,781,159円 工具器具備品 290,680,743円 ソフトウェア 1,627,176,205円	688,977,445	ソフトウェア 仮勘定 688,977,445円	0	－(資本剰余金への振替は無い)
機構運営費交付金 (国庫財源)	513,791,918	建物 34,990,788円 建物附属設備 358,463,285円 構築物 3,659,616円 工具器具備品 104,567,109円 ソフトウェア 12,111,120円	13,861,022	建設仮勘定 13,861,022円	336,800	敷金・保証金 336,800円
合計	2,579,294,659		702,838,467		336,800	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した 業務に係る分	0 ・当該年度に交付された運営費交付金のうち資産見返運営費交付金及び資本剰余金に振替えたものを除き 全額を収益化したので、運営費交付金債務残高は無い。
期間進行基準を採用した 業務に係る分	0 ・期間進行基準を採用した業務は無い。
費用進行基準を採用した 業務に係る分	0 ・費用進行基準を採用した業務は無い。
計	0

注 「5 運営費交付金及び当期振替額等の明細」は、当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第81の適用に伴い、「独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」の「Q&A79-1 17」で示された新様式を用いております。

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 4,513 )	( 4 )	( 0 )	( 0 )
	153,073	10	6,793	4
職 員	( 22,441,464 )	( 9,588 )	( 576 )	( 3 )
	78,292,660	12,048	9,891,502	1,810
合 計	( 22,445,978 )	( 9,592 )	( 576 )	( 3 )
	78,445,733	12,058	9,898,295	1,814

(注1) 支給額は、千円未満切り捨てで表示しております。

(注2) 支給人員数は、期中平均支給人員数を記載しております。

(注3) 役員に対する報酬等の支給基準の概要  
「日本年金機構役員報酬規程」及び「日本年金機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注4) 正規職員、准職員の給与及び退職手当の支給基準の概要  
「日本年金機構職員給与規程」及び「日本年金機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注5) 有期雇用契約職員等の給与基準の概要  
「日本年金機構エルダー職員給与規程」、「日本年金機構特定業務契約職員及び特定業務職員給与規程」、「日本年金機構アシスタント契約職員及びアシスタント職員給与規程」及び「日本年金機構年金相談職員給与規程」に基づき支給しております。

(注6) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(16,182,587,346円)を除いております。

(注7) ( )は非常勤役員及び有期雇用契約職員等(エルダー職員、特定業務契約職員、特定業務職員、アシスタント契約職員、アシスタント職員及び年金相談職員)に対するものであり外数となっております。

## 7 セグメント情報

(単位:円)

		セグメント				
		事業運営費交付金 (保険料財源)	機構運営費交付金 (国庫財源)	共通	合計	
I 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用	業務経費	保険事業経費	69,302,193,246	0	0	69,302,193,246
		オンラインシステム経費	41,371,665,942	0	0	41,371,665,942
		年金相談等経費	37,572,035,000	0	0	37,572,035,000
		年金記録問題対策経費	0	610,571,685	0	610,571,685
		機構職員人件費	0	86,928,510,717	0	86,928,510,717
		計	148,245,894,188	87,539,082,402	0	235,784,976,590
	一般管理費	機構職員人件費	0	13,524,988,794	0	13,524,988,794
		機構内部管理事務経費	0	12,518,413,705	0	12,518,413,705
		計	0	26,043,402,499	0	26,043,402,499
	計		148,245,894,188	113,582,484,901	0	261,828,379,089
財務費用		193,268,476	11,425,980	0	204,694,456	
計		148,439,162,664	113,593,910,881	0	262,033,073,545	
事業収益						
運営費交付金収益		155,241,113,814	112,346,389,260	0	267,587,503,074	
資産見返運営費交付金戻入		5,545,916,449	1,542,094,588	0	7,088,011,037	
その他		0	0	413,029,222	413,029,222	
計		160,787,030,263	113,888,483,848	413,029,222	275,088,543,333	
事業損益		12,347,867,599	294,572,967	413,029,222	13,055,469,788	
II 臨時損益等						
臨時損失		14,967,860	29,639,412	0	44,607,272	
計		14,967,860	29,639,412	0	44,607,272	
臨時利益		14,967,860	29,639,412	0	44,607,272	
計		14,967,860	29,639,412	0	44,607,272	
当期純損益		12,347,867,599	294,572,967	413,029,222	13,055,469,788	
当期総損益		12,347,867,599	294,572,967	413,029,222	13,055,469,788	
III 行政サービス実施コスト						
業務費用						
損益計算書上の費用		148,454,130,524	113,623,550,293	0	262,077,680,817	
(控除)自己収入		0	0	△ 413,178,222	△ 413,178,222	
業務費用合計		148,454,130,524	113,623,550,293	△ 413,178,222	261,664,502,595	
損益外減価償却相当額		0	0	1,310,862,785	1,310,862,785	
損益外利息費用相当額		0	0	42,849,755	42,849,755	
損益外除売却差額相当額		0	0	△ 30,020	△ 30,020	
引当外賞与見積額		0	△ 103,640,227	0	△ 103,640,227	
引当外退職給付増加見積額		0	△ 5,971,485,322	0	△ 5,971,485,322	
機会費用						
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用		11,511,933	71,767,782	0	83,279,715	
政府出資の機会費用		0	0	59,472,158	59,472,158	
(控除)法人税等及び国庫納付額		0	△ 2,016,638	0	△ 2,016,638	
行政サービス実施コスト		148,465,642,457	107,618,175,888	999,976,456	257,083,794,801	

IV総資産	31,783,633,612	10,435,175,083	146,116,349,880	188,335,158,575
流動資産	6,343,278,605	189,175,416	52,801,680,602	59,334,134,623
前払費用	6,343,278,605	189,175,416	0	6,532,454,021
その他	0	0	52,801,680,602	52,801,680,602
固定資産	25,440,355,007	10,245,999,667	93,314,669,278	129,001,023,952
リース資産	9,491,252,109	768,981,523	0	10,260,233,632
ソフトウェア	13,765,940,257	856,089,731	0	14,622,029,988
長期前払費用	41,375,894	0	0	41,375,894
敷金・保証金	7,815,430	1,803,960	0	9,619,390
その他	2,133,971,317	8,619,124,453	93,314,669,278	104,067,765,048

(注) 1. 事業の種類の区分及び事業の内容は以下のとおりです。

事業種類のセグメントは、日本年金機構法第4条第2項に定められた財源（国庫財源及び保険料財源）ごとに区分しております。これは、年金業務等に投入された国庫財源及び保険料財源各々の使途内訳及び損益を明らかにする必要があると考えていることによります。

事業運営費交付金事業 : 保険料財源による事業運営費交付金により行われる事業。保険事業経費（国民年金の適用、徴収、給付に関する業務及び厚生年金保険の適用、徴収、給付に関する業務）、社会保険オンラインシステム事業経費（年金システムの管理に関する業務）及び年金相談等事業経費（年金相談に関する業務）が含まれております。

機構運営費交付金事業 : 国庫財源による機構運営費交付金により行われる事業。機構職員人件費（日本年金機構の役員及び正規職員等にかかる人件費）及び機構内部管理事務経費（日本年金機構の内部管理のための事務経費）が含まれております。  
 なお、年金記録問題対策経費（年金記録問題の対策に関する業務）に計上されている事業費用は、前期末までに取得した固定資産にかかる減価償却費のみを計上しています。

2. 配賦不能である事業収益は運営費交付金収益以外の自己収入等であります。また、配賦不能である損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額は、主に現物出資財産として受け入れた資産から生じたコストであります。
3. 配賦不能である資産は主に現物出資財産として受け入れた資産及び本部、拠点の現預金であります。